

〔試算の考え方（主なもの）〕

<収入>

- ◆授業料は、他の公立大学並の 535,800 円
- ◆毎年度の定員充足率は 100%、受験者は定員の 2 倍確保

<支出>

- ◆教育・研究環境を充実するため、教育関係経費（研究費、教材費）を拡充
- ◆魅力づくり関係経費を盛込み
 - ・海外大学との学術交流、留学アドバイザーの配置、英語村の開設
 - ・資格取得支援、ダブルスクールの開設、就職支援アドバイザーの配置
 - ・西部サテライトキャンパスの開設 等
- ◆教員定数については、大学院改編に伴う体制充実、地域貢献の強化、学生に対する教育レベルの維持を図るため、TORCとの融合を行い、全期間を通じ 56 名体制を維持
- ◆給与制度を県等に準じた内容に見直し、あわせて抑制措置を講じる
 - ※全学年において定員が充足するまでは、収入の減少に鑑みて給与の抑制措置を継続して実施
- ◆現在保有している資産のうち、公立化当初の学生定員が充足までの経営安定化資金や、新たな設備投資、教育研究活動の向上のための設備の充実等に係る部分を残し、県、市に各 10 億円寄付

<地方交付税>

- ◆交付税措置単価について、県及び市の共通単価が設定される方向で検討が進められているため、暫定的に県と市の間値で設定
 - さらに、過去 5 年間の減額率の平均値（約 2%）で毎年度減少